

整理番号	42-33	事務事業名	幼稚園就園奨励費補助事業	作成部署	管理部管理課	電話	内線886	
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	鈴木正広	課長職名	青山章二	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	S63	根拠法令等	北広島市私立幼稚園就園奨励費補助金交付規則					
"終了予定年度			文部科学省所管の幼稚園就園奨励費補助金交付要綱					
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	幼児教育を推進するため、幼稚園就園にかかる経済的負担の軽減を図る。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	豊かな心と個性ある文化をはぐむまち	(第4章)
	節	幼児教育	(第1節)
	施策	子育ての支援	(第1施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	市内に在住する幼稚園就園奨励費の補助対象となる、幼稚園児の保護者に対し保育料等の減免を行った私立幼稚園の設置者	
	意図(何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	幼児教育を推進するため、幼稚園就園に係る入園料及び保育料について、保護者の経済的負担の軽減を図る。	
手段(ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	私立幼稚園に通園する市内在住園児の保護者に対して、入園料・保育料等の減免措置を行った私立幼稚園の設置者に対し、文部科学省が示す補助限度額に準じ補助金を交付する。
		17年度	同上

2 実施(ドゥ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金	14,100	14,943	21,070	22,000
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	37,438	41,820	42,421	48,566
	合計	51,538	56,763	63,491	70,566
人件費(概算)	人数(年間)	0.50	0.50	0.50	0.50
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	4,500	4,500	4,500	4,500
総事業費 +		56,038	61,263	67,991	75,066

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	市内在住就園者数	933人	998人	970人	
	減免者数	728人	792人	767人	
	補助申請園数	24園	26園	27園	
	補助金額合計	51,538千円	56,763千円	63,491千円	
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	減免者率 (減免者数/就園者数)	78.02%	79.35%	79.07%	
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	減免者1人あたりコスト(円) (総事業費/減免者数)	76,975円	77,352円	82,778円	

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等 近年の経済情勢による所得減、また国の示す補助金限度額の増額により補助金対象者の増加と補助金の交付拡大が見込まれる。幼児教育特区により2歳児に対する就園奨励費補助金の交付要望が見込まれる。

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	幼児教育を奨励し、保護者負担の軽減を図るため行政の関与は妥当と考える。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	女性(母親)の社会進出に伴い、幼児教育を奨励する必要があり妥当と考える。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	所得金額等に応じ、補助限度額を段階的に設定しており、妥当と考える。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない		

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	保護者の大半が減免を受けており、概ね成果が上がっているものと思われる。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	幼稚園が入園料・保育料の減免を行ったことに対して補助金を交付しており、概ね効率的と考える。	

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	幼児教育特区により2歳児の入園を可能としたことにより就園人数が伸びているが、就園奨励費補助金についての交付拡大の要望もあることから、検討する必要がある。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	幼児教育特区により入園を可能とした2歳児に対する就園奨励費の補助については、18年度から実施する。